（様式１）

令和３年　月　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

　会長　　大　村　秀　章　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

第20回アジア競技大会仮配宿計画作成に係る調査等業務委託提案応募書

第20回アジア競技大会仮配宿計画作成に係る調査等業務委託の企画提案に参加したいので、同募集要領に基づき、別添のとおり関係書類を添えて申し込みます。なお、書類の記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

１　応募資格

　　応募の資格者は、次の要件のすべてを満たす法人その他の団体とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | ﾁｪｯｸ |
| （１）次のア又はイの要件を満たす者であること。ア　令和2・3年度愛知県入札参加資格者名簿の「業務（大分類）３．役務の提供等」において「営業種目（中分類）13．旅客業」の「取扱内容（小分類）01．旅行」に登載されている者であること。イ　令和3・4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「催事等の企画・運営」又は「その他」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。 |  |
| （２）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。 |  |
| （３）施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により愛知県会計局及び愛知県建設局が定める指名停止取扱要領等に基づく指名停止又は名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。 |  |
| （４）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（１）に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。 |  |
| （５）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（１）に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。 |  |
| （６）愛知県又は名古屋市から、製造の請負、物件の買い入れその他の契約に係る資格停止措置を企画提案書受付期間に受けていない者であること。 |  |
| （７）「愛知県が行う契約からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置の期間がない者であること、並びに「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱」（19財契第103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。 |  |
| （８）国税及び地方税を滞納していない者であること。　　（地方税法（昭和25年法律第226号）に基づき徴収の猶予を受けているとき、又は、国税通則法（昭和37年法律第66号）に基づき納税の猶予を受けているときは、滞納していないものとみなす。） |  |
| （９）愛知県内に本社、支社又は営業所を有し、公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会、愛知県及び名古屋市との緊密な連絡体制が構築できる者であること。 |  |
| （10）旅行業法（昭和27年法律第239号）に基づく第1種又は第2種旅行業者登録を受けている者であること。 |  |
| （11）過去10年間（平成23年4月1日以降）に、本業務と類似する業務（国際競技大会における宿泊施設調査業務及び配宿業務）を、元請けとして1件以上受託した実績を有する者であること。 |  |

２　担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 社名 |  |
| 部署・役職名 |  |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 電話 |  | FAX |  |
| Ｅ－mail |  |